

補本公示第39-1号
29.2.28

契約希望業者募集要項の変更

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部管理部長
高梨洋之

補本公示第39号(28.4.11)で公示した、平成28年度～平成30年度魚雷等の定期検査等の契約希望業者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

1 調達品目等

別表番号32、廃燃料処理装置2形の募集地区に、呉を追加する。

平成28年度～平成30年度魚雷等の定期検査等の契約希望業者募集
要項

(代表公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

(連名公募実施権者)

横須賀、呉、佐世保地方総監部経理部長

鹿屋、八戸、厚木、館山経理隊長

平成28年度～平成30年度魚雷等の定期検査等の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出してください。

記

1 調達品目等

平成28年度～平成30年度 魚雷等の定期検査等
細部については別表のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 分任支出負担行為担当官又は防衛省としての指名停止等の処置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (5) 平成28年度、29年度、30年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有している者又は経営の規模及び経営の状況がそ

れと同等である者

(6) 対象魚雷等の定期検査等に必要な次の知識、能力、体制等を有するか、契約締結時までには有することができる者

ア 対象魚雷等に関する知識

イ 定期検査等の履行能力

ウ 治工具、測定器、試験器材並びに運搬具等の設備。ただし、別表中の募集区分「整備」に必要な試験装置、専用工具等については、該当地区の弾薬整備補給所が保有するものを使用できる。

エ 作業を行う工場等及び官給品等の保管場所

オ 必要な規格、品質に適合した技術力

カ 定期検査等に対応した能力を有する所要の技術者の確保

キ 品質管理能力（品質管理規定、品質管理手順書等の制定及び品質管理組織の構築）

ク 修理に必要な部品を入手可能で、修理後の対象魚雷等の規格、品質及び性能を保証できること。

ケ 不具合発生時、迅速かつ継続的に対応可能であること。

コ 法令等により許可等が必要な場合は、当該許可等を受けていること。

サ 関連法令等に適合した安全管理体制を有すること。

シ 別表中の「その他の制約」で、秘密保全に関する適用がある場合は、次の条件を満たすこと。

(ア) 秘密保全に関する海上自衛隊の規則類に準じた、保全に関する規定の有ること。

(イ) 秘密に属する文書、図面及び物件を保管できる設備を有していること。

(ウ) 秘密を取り扱う関係者については、秘密保全上支障のない者を充てることのできること。

(7) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できる者

(8) 履行で知り得た情報の、関係者以外への漏えいあるいは他の事業への利用を行わず、適切に管理できる者

(9) 定期検査等の一部を下請負業者に委託させる場合は、業務に応じて第6号から第8号の条件を満たす者であること。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び第1号又は第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」とい

う。)を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

なお、複数年度の調達に係る合格の結果通知を受けた者は、対象期間内の各年度開始前までに、提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。

(1) 資格審査結果通知書(写し)

(2) 第2項第5号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類(直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要)

4 技術資料の提出

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、前年度以降に同一の資料を提出したもので、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することでア、イに示す資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

ア 過去5年間における、調達予定品目又は同等品の最新契約実績(実績がない場合は省略可)

イ 第2項第6号、第8号に規定する知識、能力、体制等を有することを証明できる資料

ウ 第2項第7号に掲げる資料(証明又は誓約若しくは保証する資料)

エ 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請(予定)企業一覧表(委託する業務によっては、イに規定する資料を添付すること。)

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊補給本部管理部契約課審査係

〒114-8565

東京都北区十条台一丁目5-70

03-3908-5121(内線5665、5666)

(2) 提出期間

平成28年4月11日(月)～平成28年5月20日(金)

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備が整った場合は応募することができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料共各2部（第3項に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類は1部）

6 技術資料の審査等

技術資料の提出者は、海上自衛隊補給本部の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官等に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

第5項第1号に同じ。

イ 時 間

直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は、応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。
 - ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出書類は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告すること。
 - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、補給本部管理部契約課審査係に行うことができる。

添付書類：1 別紙様式「参加表明書（記入例）」

2 別 表

別紙様式

〇〇. 〇〇. 〇〇

(記入例)

海上自衛隊補給本部管理部長 殿

〇〇〇〇〇〇(株)

代表取締役社長 〇〇 〇〇

参 加 表 明 書

平成28年度～平成30年度魚雷等の定期検査等（補本公示第39号（28. 4. 11））について、下記のとおり応募します。

記

番号	品名	募集 区分	必要な 許可等	その他 の制約	募集 地区
別表のとおり					

- 添付書類：1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式

別表

番号	品名	募集区分							必要な許可等			その他の制約	募集地区							
		定期検査	O/H	調査(注1)	修理(注2)	航走データ解析	改造・改修	整備(注3)	火取法(注4)	武等法(注5)	危険物5類		十条	横須賀	呉	佐世保	鹿屋	八戸	厚木	館山
1	MK46魚雷(注6)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	注7、注8	○	○	○	○		○	○	
2	アスロックミサイル(注6)			○				○	○	○		注7、注8	○	○	○	○				
3	MK46魚雷用訓練頭部(注6)	○	○	○	○		○					注8	○	○	○	○		○	○	
4	MK46魚雷用起爆装置(注6)	○		○	○				○	○		注8	○	○	○	○		○	○	
5	MK46ダミー魚雷 (MK46ダミー魚雷(B)を含む)	○	○	○	○		○						○			○				
6	魚雷用音響静止標的	○		○	○		○						○	○	○	○				
7	MK46魚雷整備用器材	○		○	○		○					注7	○	○	○	○		○	○	
8	97式魚雷(注6)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		注7、注8	○	○		○	○			
9	97型ダミー魚雷 (97型ダミー魚雷(B)を含む)	○	○	○	○		○						○			○	○			○
10	97式魚雷音響静止標的	○		○	○		○						○				○			

番号	品名	募集区分							必要な許可等			その他の制約	募集地区							
		定期検査	O/H	調査(注1)	修理(注2)	航走データ解析	改造・改修	整備(注3)	火取法(注4)	武等法(注5)	危険物5類		十条	横須賀	呉	佐世保	鹿屋	八戸	厚木	館山
11	97式魚雷整備用器材	○		○	○		○					注7	○			○	○			
12	VLA(注6)							○	○	○		注7、注8	○			○				
13	VLA整備用器材				○							注7	○			○				
14	アスロックミサイル調整用具及び試験器	○			○		○						○	○	○	○				
15	07式垂直発射魚雷投射ロケット(注6)			○	○		○	○	○	○		注7、注8	○			○				
16	07式垂直発射魚雷投射ロケット整備用器材	○		○	○		○					注7	○			○				
17	89式魚雷(89式魚雷(B)を含む)(注6)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		注7、注8	○	○	○	○				
18	89式魚雷発射試験用標的	○			○											○				
19	89式魚雷(89式魚雷(B)を含む)整備用器材	○		○	○		○					注7	○	○	○					
20	89式魚雷整備用器材(米国派遣訓練用)	○			○		○					注7	○	○	○					

番号	品名	募集区分							必要な許可等			その他の制約	募集地区							
		定期検査	O/H	調査(注1)	修理(注2)	航走データ解析	改造・改修	整備(注3)	火取法(注4)	武等法(注5)	危険物5類		十条	横須賀	呉	佐世保	鹿屋	八戸	厚木	館山
21	プリセッター	○			○		○						○	○	○	○		○	○	
22	新型水中自走標的	○	○	○	○	○	○	○					○	○						
23	水中自走標的	○		○	○		○							○	○	○				
24	MSEB/A SEB導通テストセット	○			○		○						○	○	○	○				
25	TEST SET MK540	○	○		○		○					注7、注8	○	○	○			○	○	
26	TEST SET MK620 MOD0-N	○			○		○					注7、注8	○	○	○	○				
27	気密試験装置	○			○		○							○	○	○				
28	深度圧試験器	○			○		○							○	○	○				
29	MK29ケーブル試験器	○			○		○							○	○	○				
30	魚雷投射ロケット用構成品格納箱等	○			○		○						○	○	○	○				

番号	品名	募集区分							必要な許可等			その他の制約	募集地区							
		定期検査	O/H	調査(注1)	修理(注2)	航走データ解析	改造・改修	整備(注3)	火取法(注4)	武等法(注5)	危険物5類		十条	横須賀	呉	佐世保	鹿屋	八戸	厚木	館山
31	パラシュートパックMK27	○		○	○		○						○	○	○	○				
32	廃燃料処理装置2形	○			○		○							○	○					
33	廃燃料処理装置(MK46魚雷)	○			○		○									○		○	○	
34	訓練航走記録自動解析装置	○			○		○							○						
35	電池充放電装置(SPAT用)	○			○		○							○	○	○	○			
36	自走式デコイ1型(注6)	○		○	○		○					注8	○	○	○	○				
37	投射型静止式ジャマー1型(注6)	○		○	○		○					注8	○	○	○	○				
38	12式魚雷(注6)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		注7、注8	○	○		○				
39	12式魚雷整備用器材	○			○		○					注7、注8				○				
40	TEST SET MK695	○	○		○		○					注7、注8	○	○	○	○				

番号	品名	募集区分							必要な許可等			その他の制約	募集地区								
		定期検査	O/H	調査(注1)	修理(注2)	航走データ解析	改造・改修	整備(注3)	火取法(注4)	武等法(注5)	危険物5類		十条	横須賀	呉	佐世保	鹿屋	八戸	厚木	館山	
41	整備用器材 (SPAT用)	○			○		○														
42	魚雷標的5型	○		○	○		○								○	○	○				
43	G-RX2 静止標的	○			○		○											○			

注1：魚雷等の性能劣化調査及び部品、火工品の使用期限延伸調査

注2：故障探求及び修理に必要な部品の入手を含む。

注3：弾薬整備補給所内での委託整備

注4：火薬類取締法

注5：武器等製造法

注6：魚雷等の本体と一体になって訓練、運用に供される、火工品、訓練頭部、起爆装置、ワイヤーディスペンサーその他の器材を含む。

注7：海上自衛隊の関係規則に基づく立入手続が必要となる。

注8：秘密保全に関する適用がある（第2項第6号シ参照）。

注9：注3を含め、海上自衛隊の施設内で作業を行う場合の作業場所は別途調整とし、また、作業時間は0800～1645（土日及び祝日を除く）の間を基準とする。